

1 4．新規事業等実施に伴う説明シート

新規事業等実施に伴う説明シート

事務事業名	CATV中継局舎設備増設事業	整理番号	94
事業期間	単年度・ <u>複数年度</u> 平成31年度～平成32年度・終期未定	担当部・課	総務部 情報政策課
		事業区分	<u>新規</u> ・拡充
			裁量・義務・政策ソフト・ <u>政策ハード</u> ・自治体ソフト・自治体ハード・明るい未来

(1)事業の概要・全体計画等

①目的	山間部では、光回線が整備されない状況にあり、主にケーブルテレビ回線を使用したインターネットサービスを利用している。 ケーブルテレビ回線においても高速通信サービスを提供できる環境を整備することにより、ストレスのないインターネット環境の構築を目指す。
②背景	石見ケーブルビジョン(株)は、平成30年度から江津市、旧浜田市及び金城町(石見ケーブルエリア)を対象に、インターネット新サービス(下り100M)を開始している。 しかし、公設民営エリア(旭町及び弥栄町)においては、各中継局舎内の機器が新サービスに未対応であるため、公平なサービスが享受できない状況である。
③効果	石見ケーブルエリア・公設民営エリアを問わず、浜田市内では石見ケーブルビジョン(株)のすべてのサービスエリア内において下り100Mのサービスが受けられる。
④内容	新サービスに対応した機器を、旭中継局舎及び弥栄中継局舎に整備する。
⑤その他	<事業実施スケジュール> ・平成31年度:旭中継局舎内 機器整備 ・平成32年度:弥栄中継局舎内 機器整備 <サービス提供時期(予定)> ・旭エリア 平成31年11月 ・弥栄エリア 平成32年11月 

(2)他の地方公共団体の類似する政策との比較検討

--

(3)提案に至る過程における市民参加の実施の有無とその内容

市民参加の実施 (有・ <u>無</u>)

(4)総合振興計画との整合性

総合振興計画上の位置づけ	まちづくりの大綱	5. 生活基盤が整った快適に暮らせるまち	
	施策大綱	5-3. 地域情報化の推進	
	人口減少対策プロジェクトの該当	あり	<u>なし</u>

(5)財源措置・将来にわたるコスト計算

単位:千円

	全体計画	31年度	32年度	33年度以降
事業費	44,656	24,177	20,479	0
国県支出金	0	0	0	0
地方債(過疎債)	44,500	24,100	20,400	0
その他()	0	0	0	0
一般財源	156	77	79	0

新規事業等実施に伴う説明シート

事務事業名	地域公共交通確保対策事業	整理番号	95
		担当部・課	地域政策部 まちづくり推進課
事業期間	単年度 ・ 複数年度	事業区分	新規 ・ 拡充
	平成26年度 ～ 平成 年度 ・ 終期未定		裁量・義務・政策ソフト・政策ハード・自治体ソフト・自治体ハード・明るい未来

(1)事業の概要・全体計画等

①目的	高齢者や障がい者、学生といった交通弱者が安心して生活できるよう、敬老福祉乗車券の交付及び通学定期券購入補助を行うことで、移動に掛かる経費負担の軽減を図るとともに、公共交通機関の維持存続には必要不可欠である公共交通サービスの積極的な利用に繋げる。
②背景	平成26年10月～平成27年9月の1年間、地区を限定して試行した敬老乗車券交付事業が好評であり、制度の存続や対象地区の市内全域化といった要望が多く寄せられたため、平成28年7月から本格実施に踏み切った。 さらに、平成29年1月からは、運転免許証の自主返納者に対する敬老乗車券の無料交付を開始し、平成30年度は、移動経費の負担が大きい地区居住者の購入上限冊数を上乗せした。 平成31年度からは、移動経費負担の大きい地区居住者への購入上限冊数をさらに上乗せするとともに、高齢者だけでなく、障がい者へも対象を拡大し、福祉施策の視点を取り入れた新たな制度へと再構築し、より使い易い乗車券制度として見直しを図る。 また、通学手段として公共交通機関の利用を推進すべく、平成28年度から市内高校への通学費補助制度を設けている。
③効果	- 交通弱者の経済的な負担軽減 - 公共交通機関の利用促進 - 高齢者、障がい者の外出機会拡大 - 高齢者の免許返納促進
④内容	《敬老福祉乗車券交付事業》 【拡充分】 高齢者支援 (まちづくり推進課) - 対象者 市内に住所を有する満70歳以上(年度末時点)の方 - 助成内容 1冊3,000円分の乗車券を1人10冊まで1,500円で販売 (ただし、浜田駅を起点として半径8km以上の町の居住者には15冊まで販売) 【拡充内容】 - 拡充対象者の購入上限冊数(年度) 12冊 → 15冊 ※ 拡充対象者: 浜田駅を起点として半径8キロ以上の町の居住者 障がい者支援 (地域福祉課) - 対象者 市内に住所を有する手帳所持者(身体障害者1・2級、療育A、精神障害者保健福祉)の方で、人工透析患者及び精神障害者通院交通費助成事業を利用している方を除く - 助成内容 1冊3,000円分の乗車券を1人5冊まで無料交付 (ただし、透析患者には距離に応じて最大45冊まで無料交付) 【拡充内容】 - バス又はタクシー、それぞれの乗車券を交付→バス及びタクシー共通の乗車券を交付 - 対象者への無料交付上限額(年度) 13,500円 → 15,000円
⑤その他	

(2)他の地方公共団体の類似する政策との比較検討

--

(3)提案に至る過程における市民参加の実施の有無とその内容

市民参加の実施 (有) ・ 無)
- 購入者へのアンケート調査及びヒアリング実施 - 住民代表、交通事業者、学識経験者等で構成される浜田市地域公共交通活性化協議会において制度内容を検討

(4)総合振興計画との整合性

総合振興計画上の位置づけ	まちづくりの大綱	5. 生活基盤が整った快適に暮らせるまち
	施策大綱	5-2. 公共交通の充実
	人口減少対策プロジェクトの該当	あり なし 4. 地域づくりの推進

(5)財源措置・将来にわたるコスト計算

単位: 千円

	全体計画	31年度	32年度	33年度以降
事業費	未定	106,573	未定	未定
国県支出金		0		
地方債()		0		
その他(ふるさと応援基金・諸収入)		106,573		
一般財源		0		

新規事業等実施に伴う説明シート

事務事業名	防災まちづくり推進事業	整理番号	131
		担当部・課	総務部 安全安心推進課
事業期間	単年度 ・ 複数年度	事業区分	新規 ・ 拡充
	平成31年度 ～ 平成33年度 ・ 終期未定		裁量・義務・政策ソフト・政策ハード・自治体ソフト・自治体ハード・明るい未来

(1)事業の概要・全体計画等

①目的	自主防災組織が未設立の町内等に対して、設立の促進や防災意識の向上を図るための活動を支援し、地域住民の自助共助の活性化を促すことにより災害に強いまちづくりを目指す。
②背景	近年多発している災害の教訓から、災害による被害を最小限にするために、自助・共助の取り組みを推進する自主防災組織の必要性が高まっている。浜田市においても自主防災組織の設立・活動支援を行っているが、地縁関係の薄い市街地においては設立が思うように進んでいない状況である。
③効果	災害時におけるマイナス効果(例:人的・家屋被害による経済損失)を出来る限り減らすための事業であり、ほとんどの自主防災組織は地縁組織で構成されるため、組織化の推進・活動支援を行うことで、防災活動を通じた地域コミュニティの活性化や、将来の地域のリーダーとなる担い手の育成など、防災観点以外への波及効果も期待され、『魅力いっぱい 元気な浜田』づくりの一助となる。
④内容	(1) 自主防災組織未組織の町内等への設立促進支援事業 ① 職員の取り組みによる支援 (組織化に関する出前講座の積極的実施 / 組織設立補助) 当支援業務に従事する嘱託職員(1人)の雇用:2年間 ② 設立をしようとしている団体への経費の支援 (事務費、訓練経費等を対象) 【単独町内】 上限3万円 【複数町内・まちづくり推進委員会】 上限5万円
⑤その他	【事業イメージ】

(2)他の地方公共団体の類似する政策との比較検討

--

(3)提案に至る過程における市民参加の実施の有無とその内容

市民参加の実施 (有 ・ 無)

(4)総合振興計画との整合性

総合振興計画上の位置づけ	まちづくりの大綱	6. 安全で安心して暮らせるまち	
	施策大綱	6-1. 災害に強いまちづくりの推進	
	人口減少対策プロジェクトの該当	あり	なし

(5)財源措置・将来にわたるコスト計算

単位:千円

		全体計画	31年度	32年度	33年度以降
財源内訳	事業費	10,410	4,305	4,305	1,800
	国県支出金	0	0	0	0
	地方債()	0	0	0	0
	その他()	0	0	0	0
	一般財源	10,410	4,305	4,305	1,800

新規事業等実施に伴う説明シート

事務事業名	産婦健康診査事業	整理番号	283
		担当部・課	健康福祉部 子育て支援課
事業期間	単年度・ 複数年度	事業区分	新規 ・拡充
	平成 31 年度 ～ 平成 年度・ 終期未定		裁量・義務・政策ソフト・政策ハード・自治体ソフト・自治体ハード・ 明るい未来

(1)事業の概要・全体計画等

①目的	産婦健康診査の費用を助成することにより、産後の初期段階における母子に対する支援を強化し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援体制を整備する。
②背景	産後うつ予防や新生児への虐待予防等を図る観点から、出産後間もない時期の産婦に対する健康診査(母体の身体的機能の回復や授乳状況及び精神状態の把握等)の重要性が指摘されている。
③効果	産後うつ予防や新生児への虐待予防等を図る。
④内容	市内における全ての産婦を対象に、産婦健康診査に係る費用について助成を行う。 (実施主体:市、負担割合:国1/2、市1/2) 産婦健康診査の実施内容は次のとおり (1) 問診(生活環境、授乳状況、育児不安、精神疾患の既往歴、服薬歴等) (2) 体重・血圧測定 (3) 尿検査(蛋白・糖) (4) エジンバラ産後うつ病質問票(EPDS)
⑤その他	○ 対象者 産後2週間の産婦 ○ 実施方法(予定) 浜田医療センター、MIWA助産院に委託して実施する。 ○ 委託料 5,000円/人×400人=2,000千円

(2)他の地方公共団体の類似する政策との比較検討

県内の実施市町村
大田市、川本町、美郷町、邑南町、津和野町

(3)提案に至る過程における市民参加の実施の有無とその内容

市民参加の実施 (有・ 無)

(4)総合振興計画との整合性

総合振興計画上の位置づけ	まちづくりの大綱	2. 健康でいきいきと暮らせるまち
	施策大綱	2-3. 子どもを安心して産み育てる環境づくり
	人口減少対策プロジェクトの該当	あり なし

(5)財源措置・将来にわたるコスト計算

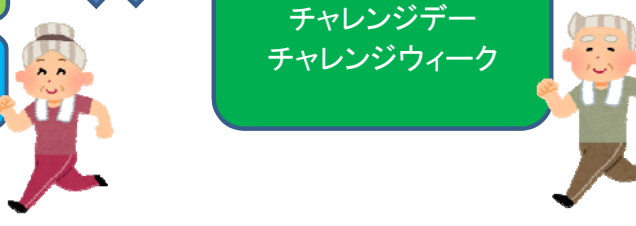
単位:千円

	全体計画	31年度	32年度	33年度以降
事業費	未定	2,022	未定	未定
国県支出金		1,000		
地方債()		0		
その他()		0		
一般財源		1,022		

新規事業等実施に伴う説明シート

事務事業名	はまだ健康チャレンジ事業	整理番号	284
		担当部・課	健康福祉部 地域医療対策課
事業期間	単年度・ 複数年度 平成31年度～平成 年度・ 終期未定	事業区分	新規 ・拡充 裁量・義務・政策ソフト・政策ハード・自治体ソフト・自治体ハード・明るい未来

(1) 事業の概要・全体計画等

①目的	第3次浜田市健康増進計画・食育推進計画に基づき、健康寿命の延伸を目的に、ウォーキングの推進と食育の推進、サロン参加などの社会参加を促進し、市民全体が自分で健康づくりに取り組む意識を持つことを目指す。
②背景	浜田市は65歳の平均自立期間(健康寿命)が男女ともに短く、介護の必要な期間が県内で一番長い。このため、壮年期(40～64歳)からの健康づくりの普及が必要となっている。
③効果	ウォーキングは、要介護状態や認知症の予防、心疾患・脳卒中・骨粗しょう症・高血圧など病気の予防やメタボ対策など、健康増進効果が高い。ウォーキングにより医療費が抑制されたという報告もあり、医療費や介護保険給付費の増加の抑制にもつながる。
④内容	1日8,000歩歩くことを目標に掲げて、18歳以上の方を対象に取組を行う。 (1)期間 第1期:5月～7月、第2期:10月～12月 (2)ポイント付与 「ウォーキング」、「体操・運動」、「朝食・社会参加」の取組に応じてポイントを付与する。 (3)ポイント利用 各月規程のポイントが貯まった場合、応募抽選により当選者へ浜田市共通商品券(2,000円)を贈呈する。 当選者については、各期100名の合計200名とする。 なお、3年後には、18歳以上の人口の5%(約2,500人)以上の参加を目指し、健康づくりに対する意識の向上を図る。
⑤その他	はまだ健康チャレンジの概要 チャレンジ項目 1日8,000歩を目指そう！ 朝ごはんを食べよう！ 集まりやサロンにでかけよう！ × 実行のためのしかけ ポイント制 チャレンジデー チャレンジウィーク 

(2) 他の地方公共団体の類似する政策との比較検討

長門市では、健診受診、健康づくりに参加、100日以上ラジオ体操またはウォーキングでポイントを加算し、協力店での特典や抽選で特産品や図書カードが当たる事業を展開している。
--

(3) 提案に至る過程における市民参加の実施の有無とその内容

市民参加の実施 (有) ・無)
浜田市保健医療福祉協議会、浜田の地域医療を守る会、浜田市健康づくりボランティア3者合同会議で、健康増進計画の具体化策の意見交換を行った。

(4) 総合振興計画との整合性

総合振興計画上の位置づけ	まちづくりの大綱	2. 健康でいきいきと暮らせるまち
	施策大綱	2-2. 健康づくりの推進
	人口減少対策プロジェクトの該当	あり なし

(5) 財源措置・将来にわたるコスト計算

単位:千円

	全体計画	31年度	32年度	33年度以降
事業費	未定	2,479	未定	未定
国県支出金		0		
地方債()		0		
その他()		0		
一般財源		2,479		

新規事業等実施に伴う説明シート

事務事業名	優良乳用牛導入支援事業	整理番号	390
		担当部・課	産業経済部 農林振興課
事業期間	単年度・ <u>複数年</u>	事業区分	新規・ <u>拡充</u>
	平成31年度～平成32年度・終期未定		裁量・義務・ <u>政策ソフト</u> ・政策ハード・自治体ソフト・自治体ハード・明るい未来

(1)事業の概要・全体計画等

①目的	大規模酪農牧場を経営するにあたり、操業初期において安定的な牛乳生産確保のための費用の一部を助成することで、畜産業の振興を図る。												
②背景	北海道の乳用牛市場における初妊牛の価格が平成27年から上昇し続け、平成26年以前は平均価格500千円台で推移していたものが、平成30年3月には、950千円にまで高騰している。 市場価格は当面下落する見込みがないことから、各酪農事業体は乳用牛の確保に頭を悩ませている。												
③効果	○酪農牧場操業初期から搾乳牛を確保し、安定的な牛乳生産が可能となる。 ○自家育成により優良な後継牛を残すことで、後の導入資金を抑えることができる。												
④内容	大規模酪農牧場を経営するにあたり、操業初期において安定的な牛乳生産の確保と、優良な乳用牛を後継牛として残していくため、国内市場(北海道)において優良な乳用牛(初妊牛)を購入する場合に、その購入費の一部を助成する。												
⑤その他	【事業期間】平成31年度～平成32年度 【対象者】 浜田市三隅町地内において酪農牧場を経営し、新たに500頭以上の乳用牛を導入し、年間3,000t以上の牛乳生産を計画する認定農業者 【補助金】 国内市場で乳用牛(初妊牛)を購入した場合に1頭あたり300千円を上限に交付 (基準額580千円(※)を超えた額の1/2以内) ※基準額:北海道乳牛市場の平成27年3月の乳牛初妊牛平均価格 <平成30年度当初予算との変更点> <table><tr><td></td><td>平成30年度当初予算</td><td>平成31年度当初予算</td></tr><tr><td>事業期間</td><td>平成30年度～平成32年度</td><td>平成31年度～平成32年度</td></tr><tr><td>1頭あたりの補助金上限額</td><td>120千円</td><td>300千円</td></tr><tr><td>補助対象経費</td><td>乳用牛購入費</td><td>乳用牛購入費 購入手数料 輸送費 輸送保険料</td></tr></table>		平成30年度当初予算	平成31年度当初予算	事業期間	平成30年度～平成32年度	平成31年度～平成32年度	1頭あたりの補助金上限額	120千円	300千円	補助対象経費	乳用牛購入費	乳用牛購入費 購入手数料 輸送費 輸送保険料
	平成30年度当初予算	平成31年度当初予算											
事業期間	平成30年度～平成32年度	平成31年度～平成32年度											
1頭あたりの補助金上限額	120千円	300千円											
補助対象経費	乳用牛購入費	乳用牛購入費 購入手数料 輸送費 輸送保険料											

(2)他の地方公共団体の類似する政策との比較検討

--

(3)提案に至る過程における市民参加の実施の有無とその内容

市民参加の実施 (有・ <u>無</u>)

(4)総合振興計画との整合性

総合振興計画上の位置づけ	まちづくりの大綱	1. 活力のある産業を育て雇用をつくるまち
	施策大綱	1-2. 農林業の振興
	人口減少対策プロジェクトの該当	あり <u>なし</u>

(5)財源措置・将来にわたるコスト計算

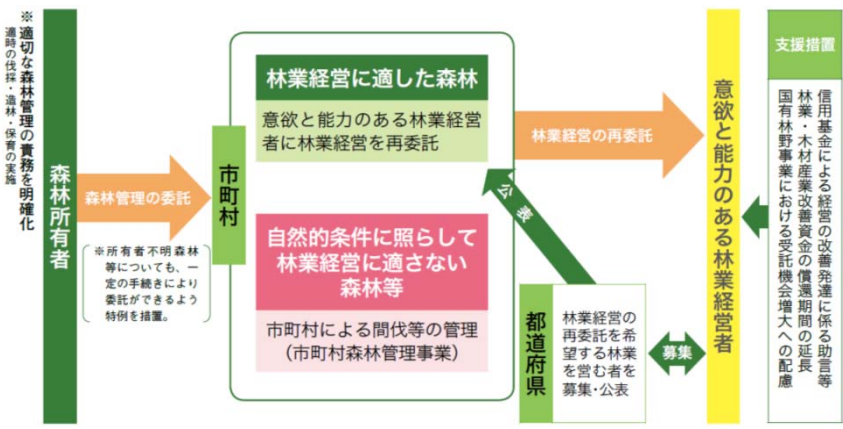
単位:千円

	全体計画	31年度	32年度	33年度以降
財源内訳	事業費	60,000	36,000	24,000
	国県支出金	0	0	0
	地方債()	0	0	0
	その他(まちづくり振興基金)	60,000	36,000	24,000
	一般財源	0	0	0

新規事業等実施に伴う説明シート

事務事業名	豊かな森づくり推進事業	整理番号	428
事業期間	単年度・ <u>複数年</u> 平成31年度～平成 年度・ <u>終期未定</u>	担当部・課	産業経済部 農林振興課
		事業区分	<u>新規</u> ・拡充
			(裁量・義務・政策ソフト) 政策ハード・自治体ソフト・自治体ハード・明るい未来

(1)事業の概要・全体計画等

①目的	林業の成長産業化と森林資源の適切な管理及び有効活用を行うため、森林管理の委託による森林整備、市産木材の利用促進、林業従事者の人材育成等の事業を行い、持続可能な森林経営と地域林業の発展を目指す。
②背景	平成31年度から森林経営管理法の施行により、森林所有者が管理できなくなった人工林等の森林を市が経営管理の委託を受け、意欲と能力のある林業経営体に経営管理を再委託し管理を行うこととなる。 また、同年度から森林環境譲与税が交付されるが、税の使途は上記の森林経営管理に必要な経費のほか、市町村の実情に応じた地域林業の振興に資する取組みにも活用できるため、当市の課題でもある木材利用促進や人材育成等の事業に活用する。
③効果	○管理されなくなった森林を再整備することで森林環境保全と資源の有効活用を図る。 ○建築材として市産材が普及することで、木材価格の向上と市産材のブランド化を図る。 ○林業従事者への教育により、技術向上、事故防止、生産性の向上を図る。また、自己所有林で伐採から搬出までを自力で行う自伐林家を育成することにより、林業の担い手確保と森林整備を図る。 ○森林インストラクター等、啓発普及員を確保することで、主に子どもたちへの環境教育や意識の向上を図る。 ○林業精通者の受入れにより、市の実施体制の強化を図る。
④内容	①森林経営管理事業【10,535千円】 森林の境界確認、測量、再委託に係る森林整備委託費等 ②市産木材利用促進事業【9,300千円】 市産材の品質向上・製品開発に対する支援、市産材を活用した住宅建築への補助 ③人材育成事業【2,400千円】 林業事業体に雇用される従事者の研修費や自伐林家の育成に対する補助 ④森林環境教育普及啓発事業【489千円】 森林教育に関する資格取得費の補助 ⑤実施体制整備【2,400千円】 林業に精通した人材の受入費用
⑤その他	 ※適切な森林管理の責務を明確化 森林所有者 森林管理の委託 市町村 林業経営に適した森林 意欲と能力のある林業経営者に林業経営を再委託 林業経営の再委託 意欲と能力のある林業経営者 支援措置 信用基金による経営の改善促進に係る助言等 林業・木材産業改善資金の償還期間の延長 国有林野事業における受託機会増大への配慮 ※所有不明森林等についても、一定の手続きにより委託ができるよう特例を措置。 自然条件に照らして林業経営に適さない森林等 市町村による間伐等の管理(市町村森林管理事業) 都道府県 林業経営の再委託を希望する林業を営む者を募集・公表 募集

(2)他の地方公共団体の類似する政策との比較検討

--

(3)提案に至る過程における市民参加の実施の有無とその内容

市民参加の実施 <u>(有)</u> ・無)
○「浜田市豊かな森づくり推進協議会」を組織し、森林環境譲与税の使途について意見を求めた。 [構成員]石央森林組合、(一社)島根県木材協会浜田支部、(公財)島根県西部山村振興財団、島根県素材流通協同組合、江の川下流域林業活性化センター

(4)総合振興計画との整合性

総合振興計画上の位置づけ	まちづくりの大綱	1. 活力のある産業を育て雇用をつくるまち
	施策大綱	1-2. 農林業の振興
	人口減少対策プロジェクトの該当	あり <u>なし</u>

(5)財源措置・将来にわたるコスト計算

単位:千円

	全体計画	31年度	32年度	33年度以降
事業費	未定	25,124	未定	未定
財源内訳				
国県支出金		0		
地方債()		0		
その他()		0		
一般財源		25,124		

新規事業等実施に伴う説明シート

事務事業名	後継者等人材育成支援事業	整理番号	499
		担当部・課	産業経済部 産業政策課
事業期間	単年度・ 複数年	事業区分	新規 ・拡充
	平成31年度～平成34年度・終期未定		裁量・義務・政策ソフト・政策ハード・自治体ソフト・自治体ハード・ 明るい未来

(1)事業の概要・全体計画等

①目的	地域おこし協力隊制度を活用し、後継者不在の事業所とのマッチングや旅館、飲食店で不足している料理人の育成を通じて、事業承継の推進を図る。
②背景	平成29年2月に実施した「事業承継に関するアンケート調査」結果で、60歳代以上の経営者の割合が68.6%を占める中で、「後継者が決まっていると回答した企業」は19.7%に留まり、多くの企業で事業承継が課題となっている。さらに、市内の旅館、飲食店では料理人が不足しており、食による賑わい創出を進めるうえで、豊富な地域資源を活用する地域に根差した料理人の育成が必要となっている。
③効果	地域に蓄積されたノウハウや技術といった企業価値を次世代に受け継ぐとともに、地域おこし協力隊制度を活用することで移住・定住に繋がる。
④内容	【後継者マッチング支援事業】 H31 H32 H33 H34 【協力隊の募集】 人数：2名 【後継者マッチング期間（最長1年6ヶ月）】 隊員は、浜田商工会議所又は、石中央商工会を活動拠点とし、活動開始から1年6ヶ月以内に後継者不在の事業所とマッチングする。 研修期間（マッチング決定後） 研修生として、後継者不在の事業所に従事し、「事業承継計画書」又は「事業（起業）計画書」を作成する。 事業承継・起業 【料理人育成支援事業】 H31 H32 H33 H34 【受入事業所の募集】 市内旅館・飲食店 【協力隊の募集】 人数：2名 【研修先選定期間（最長1年6ヶ月）】 隊員は、希望の受入事業所へインターンを行う。活動開始から1年6ヶ月以内に研修先を決定。 研修期間 研修生として、長期間1事業所で研修することにより、高度な技術の習得を目指す。 事業承継・起業・就職
⑤その他	【平成31年度予算内訳】 報償費：2,400千円（月額200千円×6月×2名） 活動費：1,560千円（住宅手当、車両リース、活動旅費、事務費など） 募集チラシ作成：200千円 地域おこしフェア等出展料及び旅費：426千円

(2)他の地方公共団体の類似する政策との比較検討

県内：呂南町、津和野町、川本町
県外：岡山県西栗倉村、岡山県真庭市、石川県七尾市

(3)提案に至る過程における市民参加の実施の有無とその内容

市民参加の実施 (有) ・無
商工団体、金融機関などで構成する浜田市事業承継推進会議において検討した。

(4)総合振興計画との整合性

総合振興計画上の位置づけ	まちづくりの大綱	1. 活力のある産業を育て雇用をつくるまち
	施策大綱	1-3. 商工業の振興
	人口減少対策プロジェクトの該当	あり なし 1. 雇用の確保

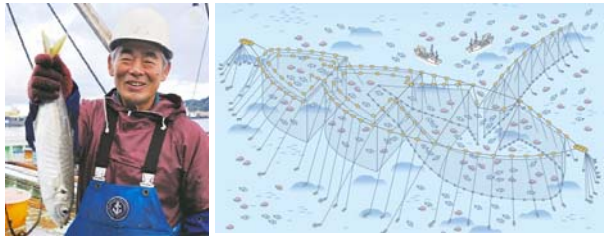
(5)財源措置・将来にわたるコスト計算

単位：千円					
	全体計画	31年度	32年度	33年度以降	
財源内訳	事業費	47,546	4,586	15,640	27,320
	国庫支出金	0	0	0	0
	地方債()	0	0	0	0
	その他()	0	0	0	0
	一般財源	47,546	4,586	15,640	27,320

新規事業等実施に伴う説明シート

事務事業名	地域産業担い手育成支援事業	整理番号	500
事業期間	単年度・ 複数年 平成31年度～平成33年度・終期未定	担当部・課	産業経済部 農林振興課、水産振興課
		事業区分	新規 ・拡充 裁量・義務・政策ソフト・政策ハード・自治体ソフト・自治体ハード・ 明るい未来

(1)事業の概要・全体計画等

①目的	農林業や水産業などの地域関連事業所で地域おこし協力隊を雇用し、技術向上を目指した人材育成を行い、生産性の維持向上や担い手の確保を図る。
②背景	農林水産業において、人材不足や高齢化など労働生産性の低下は大きな問題であり、将来的な農林水産業の発展を見据えた人材の育成と次世代の担い手の確保が求められる。
③効果	地域おこし協力隊を活用することで、農林水産業の人材が確保できるだけでなく、都会地からの人材雇用により、異なる視点からの作業改善など、生産性の向上を図ることができる。 また、任期満了後には、地元経営体で雇用することにより、定住化が期待できる。
④内容	【林業】 木工製品製造作業に従事しながら、木材製品の商品開発や林業に関する様々な事業に取り組む。  【水産業】 定置網漁業に従事しながら、採貝・採藻や一本釣り、加工品の製造・販売などを行い、漁業に関する様々な事業を複合的に組み合わせたビジネスモデルを構築する。 
⑤その他	【平成31年度予算内訳】 【林業】(事業費:3,240千円) 平成31年4月からの雇用を想定 ○事業所への委託料:3,240千円 (給与、社会保険料、活動費など) 【水産業】(事業費:2,263千円) 平成31年10月からの雇用を想定 ○事業所への委託料:1,997千円 (給与、社会保険料、活動費など) ○地域おこしフェア等出展料及び旅費:266千円

(2)他の地方公共団体の類似する政策との比較検討

--

(3)提案に至る過程における市民参加の実施の有無とその内容

市民参加の実施 (有・ 無)

(4)総合振興計画との整合性

総合振興計画上の位置づけ	まちづくりの大綱	1. 活力のある産業を育て雇用をつくるまち
	施策大綱	1-1. 水産業の振興 1-2. 農林業の振興
	人口減少対策プロジェクトの該当	あり なし 1. 雇用の確保

(5)財源措置・将来にわたるコスト計算

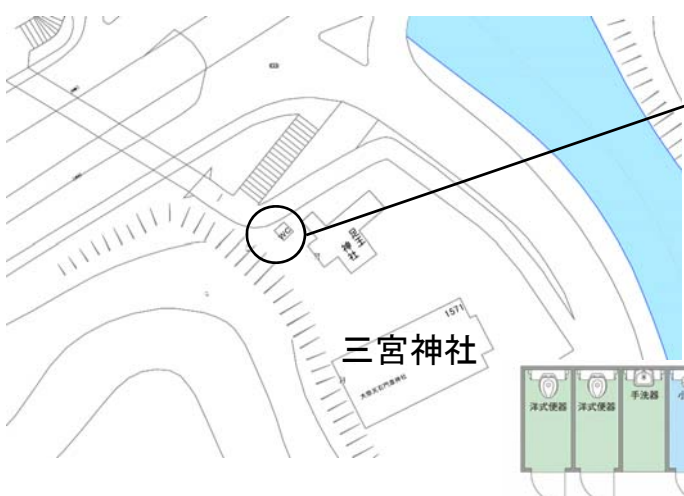
単位:千円

	全体計画	31年度	32年度	33年度以降
事業費	21,968	5,503	7,234	9,231
国県支出金	0	0	0	0
地方債()	0	0	0	0
その他()	0	0	0	0
一般財源	21,968	5,503	7,234	9,231

新規事業等実施に伴う説明シート

事務事業名	石見神楽定期公演推進事業	整理番号	518
		担当部・課	産業経済部 観光交流課
事業期間	単年度 <u>複数年</u>	事業区分	新規 ・ <u>拡充</u>
	平成26年度～平成 年度 ・ <u>終期未定</u>		<u>裁量</u> ・義務・政策ソフト・ <u>政策ハード</u> 自治体ソフト・自治体ハード・明るい未来

(1)事業の概要・全体計画等

①目的	夜神楽定期公演を年間を通じて行い、「石見神楽のまち」としてのイメージアップを図り、観光客の増加を目指す。
②背景	週末夜神楽定期公演は、平成28年度から(一社)浜田市観光協会(以下、「観光協会」)に委託し、実施している。観光協会に事業を委託して以降、年間公演回数は増加し、平成30年度からは、特別公演も実施することで、来場者数も増加し、大変好評をいただいている。 <u>平成27年度 2,237人(上演数29回)、平成28年度 2,521人(上演数35回)、平成29年度 3,269人(上演数46回)</u> 一方、会場となる三宮神社のトイレ施設は、汲み取り式トイレが2基(洋式と和式)と男性用小便器が2基となっており、女性や外国人には快適なトイレ施設とは言えず、同会場で石見神楽を鑑賞する利用者や旅行会社等からは、その改善が求められている。
③効果	①市の委託事業から観光協会の自主事業として補助することで、観覧料の価格設定等の観光協会による運営の裁量が増えることで、更なる事業の拡大を図ることができる。 ②快適なトイレ環境を整備することで、更なる誘客促進を図ることができる。
④内容	週末夜神楽定期公演の事業を市の委託事業から観光協会の実施する補助事業に移管する。 また、会場となる三宮神社で神楽を鑑賞する利用者や旅行会社等から改善が求められているトイレ施設については、定期公演事業専用の仮設簡易水洗トイレを実施者である観光協会が新たに設置し、快適なトイレ環境を実現する。
⑤その他	○石見神楽定期公演事業補助金 ○石見神楽定期公演拠点施設整備事業補助金 ・仮設トイレの購入(運搬費込み) ・維持管理費(土地使用料、電気代、清掃・汲み取り料)  既設のトイレ施設  仮設トイレ 

(2)他の地方公共団体の類似する政策との比較検討

--

(3)提案に至る過程における市民参加の実施の有無とその内容

市民参加の実施 (有 ・ <u>無</u>)

(4)総合振興計画との整合性

総合振興計画上の位置づけ	まちづくりの大綱	1. 活力のある産業を育て雇用をつくるまち
	施策大綱	1-5. 観光・交流の推進
	人口減少対策プロジェクトの該当	あり
		<u>なし</u>

(5)財源措置・将来にわたるコスト計算

単位:千円

	全体計画	31年度	32年度	33年度以降
事業費	未定	10,187	未定	未定
国県支出金		0		
地方債()		0		
その他(ふるさと応援基金)		10,187		
一般財源		0		

新規事業等実施に伴う説明シート

事務事業名	浜田開府400年記念イベント事業	整理番号	529
		担当部・課	産業経済部 観光交流課、産業政策課
事業期間	単年度・ 複数年 平成30年度～平成31年度・終期未定	事業区分	新規・ 拡充 裁量・義務・政策ソフト・政策ハード・自治体ソフト・自治体ハード・明るい未来

(1)事業の概要・全体計画等

①目的	イベントや企画を通して、郷土の歴史や文化を振り返り、未来の子どもたちに繋ぐ新しい浜田のまちづくりを考える機会とする。																																																								
②背景	平成31年(2019年)は、元和5年(1619年)に浜田藩が開かれてから400年の節目の年となる。現在の浜田市は、400年前に行われたまちづくりが基礎となり、旧浜田藩領、旧津和野藩領がともに発展してきた。 こうしたなか、浜田開府400年に向けた機運醸成を図るため、平成27年度から毎年プレイベントとして講演・座談会を開催した。 平成30年2月には、官民で組織する浜田開府400年祭実行委員会が立ち上がり、事業計画の策定や事業周知・機運醸成などの準備を進めてきた。																																																								
③効果	①歴史・文化の再認識と次世代への継承 ②交流人口・関係人口の拡大																																																								
④内容	平成31年4月の「浜っ子春まつり(仮)400年パレード」からスタートし、「開運なんでも鑑定団」・「NHKのど自慢」の番組誘致など、多くの市民に参加していただける事業を計画。 また、10月の記念式典には、市民はもとよりご縁のある団体からも来賓をお招きして、これまでの歴史を振り返るとともに、これから100年のまちづくりを考えるきっかけとする。式典に合わせて、ミュージカル、産業市、浜田バルなども予定。さらに3月には昨年追加認定された日本遺産関連で「(仮称)北前船寄港地フォーラムin浜田」の開催を予定。																																																								
⑤その他	【予算内訳】(単位:千円) <table><tr><th>事業内容</th><th>負担金</th><th>市執行分</th></tr><tr><td>記念式典開催</td><td>4,218</td><td></td></tr><tr><td>ゆかりの団体に対する助成</td><td>1,108</td><td></td></tr><tr><td>浜田さんいらっしゃい事業</td><td>4,591</td><td></td></tr><tr><td>浜っ子夏まつり花火拡充</td><td>400</td><td></td></tr><tr><td>自治区産業祭拡充</td><td></td><td>2,000</td></tr><tr><td>市民協働活性化支援事業補助金拡充</td><td></td><td>2,000</td></tr><tr><td>北前船寄港地フォーラム負担金</td><td></td><td>5,000</td></tr><tr><td>歴史サイン看板設置 7基</td><td>1,500</td><td></td></tr><tr><td>創作ミュージカル補助金</td><td>4,000</td><td></td></tr><tr><td>歴史民俗資料館特別展示(たたら)</td><td>100</td><td></td></tr><tr><td>「NHKのど自慢」誘致</td><td>1,077</td><td></td></tr><tr><td>「開運なんでも鑑定団」誘致</td><td>620</td><td></td></tr><tr><td>「浜田バル」開催支援事業補助金</td><td></td><td>500</td></tr><tr><td>「産業市」開催</td><td>2,500</td><td></td></tr><tr><td>臨時職員 1人(4~12月)</td><td></td><td>1,633</td></tr><tr><td>事務費</td><td>1,380</td><td></td></tr><tr><td>合計</td><td>21,494</td><td>11,133</td></tr></table>			事業内容	負担金	市執行分	記念式典開催	4,218		ゆかりの団体に対する助成	1,108		浜田さんいらっしゃい事業	4,591		浜っ子夏まつり花火拡充	400		自治区産業祭拡充		2,000	市民協働活性化支援事業補助金拡充		2,000	北前船寄港地フォーラム負担金		5,000	歴史サイン看板設置 7基	1,500		創作ミュージカル補助金	4,000		歴史民俗資料館特別展示(たたら)	100		「NHKのど自慢」誘致	1,077		「開運なんでも鑑定団」誘致	620		「浜田バル」開催支援事業補助金		500	「産業市」開催	2,500		臨時職員 1人(4~12月)		1,633	事務費	1,380		合計	21,494	11,133
事業内容	負担金	市執行分																																																							
記念式典開催	4,218																																																								
ゆかりの団体に対する助成	1,108																																																								
浜田さんいらっしゃい事業	4,591																																																								
浜っ子夏まつり花火拡充	400																																																								
自治区産業祭拡充		2,000																																																							
市民協働活性化支援事業補助金拡充		2,000																																																							
北前船寄港地フォーラム負担金		5,000																																																							
歴史サイン看板設置 7基	1,500																																																								
創作ミュージカル補助金	4,000																																																								
歴史民俗資料館特別展示(たたら)	100																																																								
「NHKのど自慢」誘致	1,077																																																								
「開運なんでも鑑定団」誘致	620																																																								
「浜田バル」開催支援事業補助金		500																																																							
「産業市」開催	2,500																																																								
臨時職員 1人(4~12月)		1,633																																																							
事務費	1,380																																																								
合計	21,494	11,133																																																							

(2)他の地方公共団体の類似する政策との比較検討

--

(3)提案に至る過程における市民参加の実施の有無とその内容

市民参加の実施 (有) ・無)
官民共同で組織する浜田開府400年祭実行委員会において事業計画等を策定。

(4)総合振興計画との整合性

総合振興計画上の位置づけ	まちづくりの大綱	3. 夢を持ち郷土を愛する人を育むまち
	施策大綱	3-5. 歴史・文化の伝承と創造
	人口減少対策プロジェクトの該当	あり なし

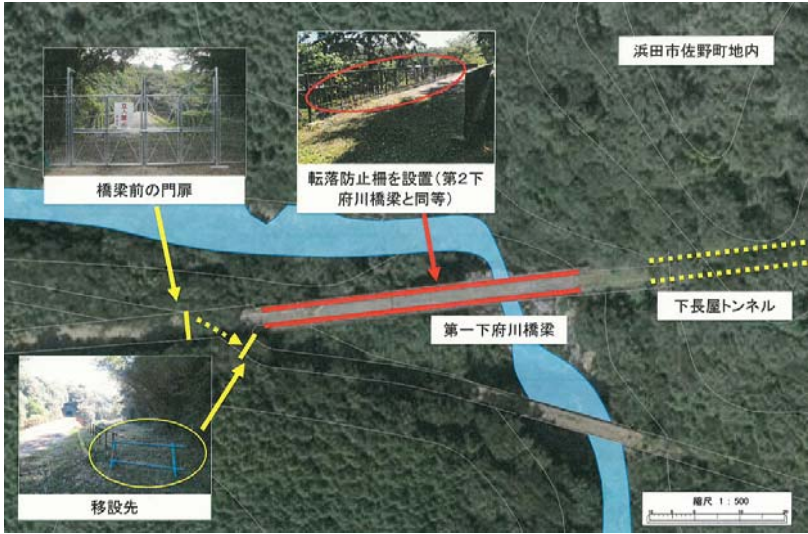
(5)財源措置・将来にわたるコスト計算

	全体計画	30年度	31年度	32年度以降
事業費	39,000	6,373	32,627	0
国県支出金	0	0	0	0
地方債()	0	0	0	0
その他(ふるさと応援基金)	3,000	0	3,000	0
一般財源	36,000	6,373	29,627	0

新規事業等実施に伴う説明シート

事務事業名	広浜鉄道今福線観光基盤整備事業	整理番号	534
		担当部・課	産業経済部 観光交流課
事業期間	単年度・複数年度 平成31年度～平成31年度・終期未定	事業区分	新規・拡充 裁量・義務・政策ソフト・政策ハード 自治体ソフト・自治体ハード・明るい未来

(1)事業の概要・全体計画等

①目的	「広浜鉄道今福線」を歴史的鉄道遺産として保存活用し、観光誘客を通じた交流人口拡大と地域活性化を目指す。
②背景	現在、今福線最大の見所である「第一下府川橋梁」は、安全性の問題からやむを得ず立入禁止にしているが、観光客からは常時立入りが可能にできるよう要望があがっている。
③効果	観光客のニーズに応えることで交流人口の拡大と地域活性化が期待できる。
④内容	今福線「第一下府川橋梁」への観光客の立入を可能とするため、橋梁前の門扉を移設し、橋梁に安全のための転落防止柵を設置する(以下図面参照)
⑤その他	◆工事内容 既設フェンス解体及び再設置 転落防止柵設置 ◆図面 

(2)他の地方公共団体の類似する政策との比較検討

--

(3)提案に至る過程における市民参加の実施の有無とその内容

市民参加の実施 (有)・無)
今福線の保存活用のため、市民参加により今福線を活かす連絡協議会を構成して活動を行っている。

(4)総合振興計画との整合性

総合振興計画上の位置づけ	まちづくりの大綱	1. 活力のある産業を育て雇用をつくるまち
	施策大綱	1-5. 観光・交流の推進
	人口減少対策プロジェクトの該当	あり (なし)

(5)財源措置・将来にわたるコスト計算

単位:千円

	全体計画	31年度	32年度	33年度以降
事業費	5,205	5,205	0	0
国県支出金	0	0	0	0
地方債()	0	0	0	0
その他(ふるさと応援基金)	5,205	5,205	0	0
一般財源	0	0	0	0

新規事業等実施に伴う説明シート

事務事業名	ブルーツーリズム推進事業	整理番号	535
		担当部・課	産業経済部 観光交流課
事業期間	単年度・ 複数年 平成31年度～平成33年度・終期未定	事業区分	新規 ・拡充
			裁量・義務・政策ソフト・政策ハード・自治体ソフト・自治体ハード 明るい未来

(1)事業の概要・全体計画等

①目的	浜田が誇る美しい海や水産資源などの地域資源を活用したブルーツーリズム事業を推進することによる、交流人口の拡大と地域活性化を目指す。
②背景	浜田市の観光資源と言えば海であり、夏場の海水浴や夏場以外でも行えるサーフィンなどのアクティビティを始めとして、多くの観光客を受け入れてきたが、入込客数は年々減少傾向にある。 こうした中、特に国府地区においては、民間団体であるこくふブルーツーリズム研究会により船を活用したクルージング体験などのブルーツーリズム活動が実践されており、当該団体は他団体との幅広い連携を通じて地域を支える団体となることを模索している。また、国府地区では「石見・海フェスin国府海岸」や「キッズサーフィンスクール」など「海」を活かした民間主体のイベントも実施されており、地域の賑わいづくりの一つとなっている。 一方で、海水浴客の重要な受け皿である国府海水浴場を観光誘客や地域活性化に活かしていきたいという地元の想いもあるが、現実的にはその事務局としての役割を担っていく人材の不足に悩んでいる。
③効果	事業実施による交流人口の拡大と地域活性化が期待できる。
④内容	○浜田市は地域おこし協力隊を委嘱し、地域の重要な資源である「海」を活かしたブルーツーリズム事業を推進する。 ○地域おこし協力隊は、こくふブルーツーリズム研究会や浜田市観光協会と連携して事業を実施し、海や海辺での生活体験(ブルーツーリズム)を観光客に提供することを通じて、観光客受入の仕組みづくりを行う。 ※想定される事業 ・クルージング体験(日本遺産「北前船寄港地外ノ浦」と国府海岸を巡るものや海から浜田城山を眺めるものなど) ・関係団体と連携したイベント等の実施 ・関係団体と連携した体験メニューの提供 ・地域資源発掘、情報発信 【平成31年度予算内訳】 ・報償費:2,400千円(月額200千円×12月×1名) ・委託料:1,436千円(活動費など) 合計 3,836千円
⑤その他	(活動イメージ) <pre> graph TD A([4者で連携]) --- B[こくふブルーツーリズム研究会] A --- C[浜田市観光協会、各事業者] A --- D[地域おこし協力隊 (個人事業主) ※研究会の会員となり地元主体の活動をサポート] B -- "委託契約 ※事業費を支払" --> E[浜田市] B -- "連携して活動 ※協力隊事業費は研究会が負担 (雇用契約なし)" --> D C -- "委託契約 ※海水浴シーズン業務" --> D E -- "協力隊を委嘱 ※報償費を支払 (雇用契約なし)" --> D </pre>

(2)他の地方公共団体の類似する政策との比較検討

--

(3)提案に至る過程における市民参加の実施の有無とその内容

市民参加の実施 有 ・無
市民によるブルーツーリズム推進のための活動団体が組織されている。

(4)総合振興計画との整合性

総合振興計画上の位置づけ	まちづくりの大綱	1. 活力のある産業を育て雇用をつくるまち
	施策大綱	1-5. 観光・交流の推進
	人口減少対策プロジェクトの該当	あり なし 1. 雇用の確保 4. 地域づくりの推進

(5)財源措置・将来にわたるコスト計算

単位:千円

	全体計画	31年度	32年度	33年度以降
財源内訳	事業費	11,508	3,836	3,836
	国県支出金	0	0	0
	地方債()	0	0	0
	その他()	0	0	0
	一般財源	11,508	3,836	3,836

新規事業等実施に伴う説明シート

事務事業名	会津屋八右衛門碑整備事業	整理番号	536
		担当部・課	産業経済部 観光交流課
事業期間	単年度・複数年度 平成31年度～平成31年度・終期未定	事業区分	新規・拡充
			裁量・義務・政策ソフト・政策ハード 自治体ソフト・自治体ハード・明るい未来

(1)事業の概要・全体計画等

①目的	昭和10年に松原町自治会が整備した会津屋八右衛門碑を歴史的遺産として保存活用し、観光誘客を通じた交流人口拡大と地域活性化を目指す。
②背景	浜田ロータリークラブ60周年を迎えるにあたり、その記念事業として、会津屋八右衛門碑周りの安全対策が実施されることとなった。この決定を受け、平成30年11月に地元の松原町・外ノ浦町の町内から浜田市に対し、市道から会津屋八右衛門碑までの安全対策等の整備に関する要望書が提出された。 当該施設については、平成30年5月に文化庁に認定された日本遺産北前船寄港地「外ノ浦」の入口に位置しており、浜田開府400年祭と併せて、観光客の増加が見込まれているため、市としても安全対策を行う必要がある。
③効果	当該施設については、底地は市の所有する道路関連用地であることから、市としても安全対策を講じる必要があり、安全対策を施すことで、今後、増加が見込まれる観光客の安全を確保することができる。
④内容	市道から会津屋八右衛門碑に至るまでの歩道について、新たに転落防止柵を設置する。
⑤その他	地元の松原町、外ノ浦町からは、安全対策の他、休憩スペースの整備を要望されているが、今回は安全対策のみを実施する。 休憩スペースの整備については、日本遺産北前船寄港地「外ノ浦」の整備を計画する中で、その整備について引き続き、検討を行う。  イメージパース 浜田ロータリークラブ実施予定箇所 浜田市実施予定箇所

(2)他の地方公共団体の類似する政策との比較検討

--

(3)提案に至る過程における市民参加の実施の有無とその内容

市民参加の実施 (有)・無
平成30年11月に地元の松原町、外ノ浦町の町内から安全対策等の整備に関する要望書が提出された。

(4)総合振興計画との整合性

総合振興計画上の位置づけ	まちづくりの大綱	1. 活力のある産業を育て雇用をつくるまち
	施策大綱	1-5. 観光・交流の推進
	人口減少対策プロジェクトの該当	あり なし

(5)財源措置・将来にわたるコスト計算

単位:千円

		全体計画	31年度	32年度	33年度以降
財源内訳	事業費	3,000	3,000	0	0
	国県支出金	0	0	0	0
	地方債()	0	0	0	0
	その他(ふるさと応援基金)	3,000	3,000	0	0
	一般財源	0	0	0	0

新規事業等実施に伴う説明シート

事務事業名	駅鈴モニュメント整備事業	整理番号	537
		担当部・課	産業経済部 観光交流課
事業期間	単年度・複数年度 平成31年度～平成31年度・終期未定	事業区分	新規・拡充 裁量・義務・政策ソフト・政策ハード・自治体ソフト・自治体ハード・明るい未来

(1)事業の概要・全体計画等

①目的	これまでの松阪市とのご縁、市民レベルでの交流や両市間で「観光文化協定」を締結したことによる「ご縁の象徴」として、駅鈴モニュメントを設置し、交流の継続とさらなる交流人口の拡大を目指す。
②背景	松阪市と浜田市の関係は、松坂藩から転封となった古田重治が1619年に浜田藩の初代藩主となり、12代藩主松平康定が国学者 本居宣長に駅鈴を贈ったつながりがある。 平成23年に浜田市観光ボランティアガイドの会が初代藩主である古田家を探るために松阪市を訪れ、駅鈴の存在を知ったのがきっかけとなり、両市の友好の会の皆さんの市民レベルでの交流が始まり、その後、平成28年4月に両市間で「観光文化協定」を締結した。 平成29年に浜田市・松阪市友好の会から、浜田開府400年の記念として「駅鈴モニュメントの設置」についての陳情を受けている。
③効果	浜田開府400年を契機とし、「ご縁の象徴」として駅鈴モニュメントを設置することにより、今後も松阪市との交流の継続が図られ、交流人口の拡大や観光PRによる観光振興にも寄与する。
④内容	浜田開府400年の記念式典に向けて、松阪市と「ご縁の象徴」として駅鈴モニュメントを設置する。(設置箇所は、城山公園整備の一環として設置できるよう関係課と協議中) なお、駅鈴モニュメントの材質は「石州瓦」を予定している。(瓦も松阪市と関係があり、石見の地場産業石州瓦は、浜田城築城の際に、初代藩主古田重治が、大阪、摂津の国から瓦職人を連れてきて瓦を造らせたのが始まりと言われているため)
⑤その他	◆整備内容 - 駅鈴モニュメント作成委託 - 材質は石州瓦を予定 - モニュメント台座整備工事 - 駅鈴説明サイン設置 - 飾り紐取り付け (参考)松阪市の駅鈴モニュメント 

(2)他の地方公共団体の類似する政策との比較検討

松阪市の駅鈴モニュメントの設置費用
・駅鈴モニュメント設置 昭和49年度 市政40周年事業
部材費:80万円
材質:FRP製 寸法:1m×1m×1m
・台座 平成24年度設置
工事費200万円
基礎:コンクリート 材質:白御影石
寸法:幅2,260×奥行2,260×高さ960

(3)提案に至る過程における市民参加の実施の有無とその内容

市民参加の実施 (有)・無
・平成29年7月に浜田市・松阪市友好の会から駅鈴モニュメントの設置についての陳情があった。
・平成30年石州浜っ子春まつりにおいて、駅鈴神輿を松阪市の副市長と一緒に担いで市民への周知を行った。

(4)総合振興計画との整合性

総合振興計画上の位置づけ	まちづくりの大綱	1. 活力のある産業を育て雇用をつくるまち
	施策大綱	1-5. 観光・交流の推進
	人口減少対策プロジェクトの該当	あり なし

(5)財源措置・将来にわたるコスト計算

単位:千円

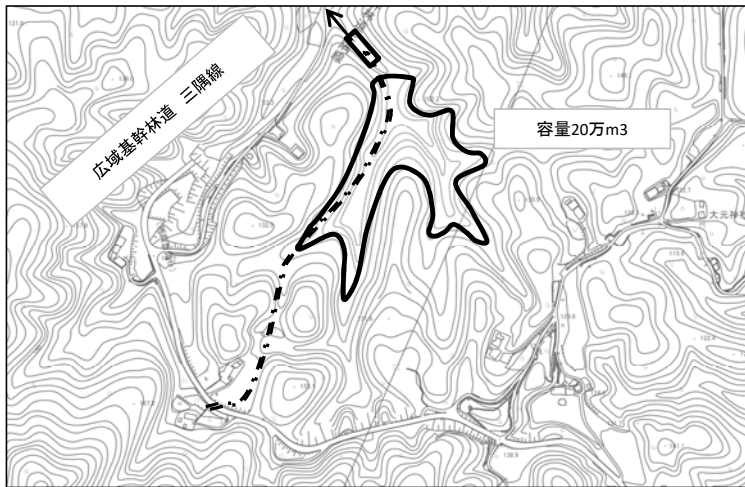
	全体計画	31年度	32年度	33年度以降
事業費	3,000	3,000	0	0
国県支出金	0	0	0	0
地方債()	0	0	0	0
その他(ふるさと応援基金)	3,000	3,000	0	0
一般財源	0	0	0	0

新規事業等実施に伴う説明シート

事務事業名	公共残土等処理場整備事業	整理番号	551
		担当部・課	都市建設部 建設整備課
事業期間	単年度・ <u>複数年</u>	事業区分	<u>新規</u> ・拡充
	平成31年度～平成35年度・終期未定		裁量・義務・政策ソフト・ <u>政策ハード</u> ・自治体ソフト・自治体ハード・明るい未来

(1)事業の概要・全体計画等

①目的	三隅地区において今後想定される公共工事等で発生する大量の残土処理に対応するため、公共残土等処理場の整備を行い、公共事業等の円滑な推進を図る。
②背景	三隅地区における公共工事に伴う工事残土をはじめ、三隅火力発電所2号機建設の発生残土や三隅益田道路の建設残土等が大量に発生する見込みであり、安全かつ適正に処理をする必要がある。 それぞれの工事の円滑な事業推進を図るため、早急に公共残土処理場の整備を行う必要がある。
③効果	公共工事等で発生した残土を適正に処分し、公共事業の計画的な推進を図ることができる。
④内容	・残土処理場規模:約20万m³ ・処理場面積:約3ha 【事業スケジュール】 H31:概略設計 H32:測量・調査・詳細設計、用地買収 H32～H34:処理場整備工事 H35:残土整地工事
⑤その他	①処理場の位置 浜田市三隅町向野田、海老谷地区(三隅支所から約4km、中国電力三隅発電所から約6km) 容量:約20万m ³ ②残土処理場設置及び管理に関する条例、管理規則(H34.4月施行予定)



(2)他の地方公共団体の類似する政策との比較検討

--

(3)提案に至る過程における市民参加の実施の有無とその内容

市民参加の実施 (有・ <u>無</u>)

(4)総合振興計画との整合性

総合振興計画上の位置づけ	まちづくりの大綱	5. 生活基盤が整った快適に暮らせるまち	
	施策大綱	5-1. 道路網の整備	
	人口減少対策プロジェクトの該当	あり	<u>なし</u>

(5)財源措置・将来にわたるコスト計算

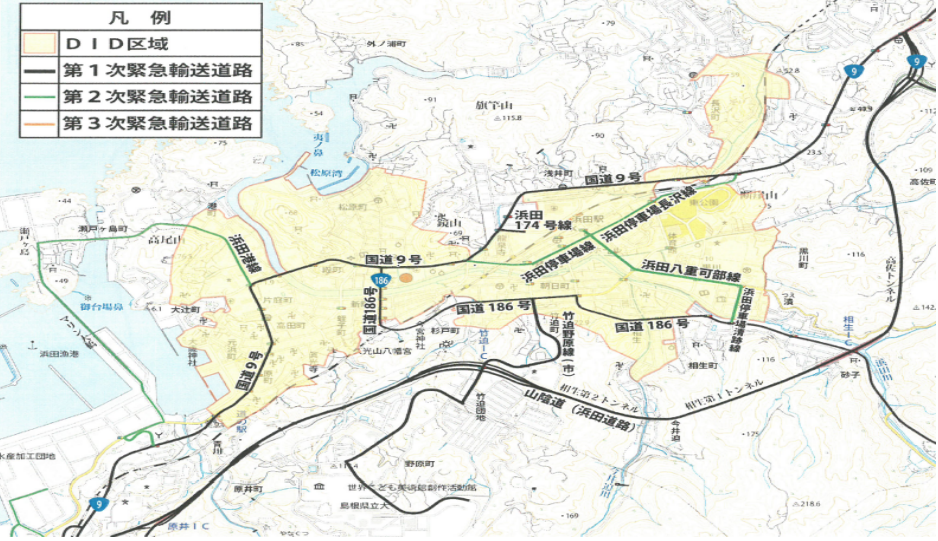
単位:千円

	全体計画	31年度	32年度	33年度以降
事業費	248,000	3,000	46,000	199,000
財源内訳				
国県支出金	0	0	0	0
地方債()	0	0	0	0
その他(諸収入)	136,000	0	0	136,000
一般財源	112,000	3,000	46,000	63,000

新規事業等実施に伴う説明シート

事務事業名	耐震対策緊急促進事業	整理番号	562
		担当部・課	都市建設部 建築住宅課
事業期間	単年度・ 複数年	事業区分	新規 ・拡充
	平成31年度～平成38年度・終期末定		裁量・義務・政策ソフト(政策ハード) 自治区ソフト・自治区ハード・明るい未来

(1)事業の概要・全体計画等

①目的	地震による建築物の倒壊等の被害から住民の生命・身体及び財産を保護するため、建築物の耐震改修を促進し、安全性の向上や災害時の緊急輸送道路の安全性の確保を図る。
②背景	島根県は「島根県建築物耐震改修促進計画」(H28年度見直し)により、災害時の緊急輸送道路沿いの通行障害の恐れとなる耐震性のない既存建築物を指定し、当該建築物の所有者に対し耐震診断の実施及び診断結果の公表を義務付ける方針を示している。 また、この計画では市町村が補助主体となり島根県が協調補助を行うこととされているため、市として対応の必要性がある。
③効果	・災害時の緊急輸送路の確実な通行確保 ・住宅、建築物ストックの安全性の確保 ・耐震化率上昇
④内容	浜田市対象件数:34件(予定) ・耐震診断費用総額:83,224千円 市負担額(1/4):20,806千円 ・耐震補強費用総額:540,033千円 市負担額(1/6):90,006千円 【事業スケジュール】 ※島根県の計画では平成37年度末までに診断結果の公表を終えるとされているため、5件/年の計画により対応する。 H31:耐震診断費用助成:12,200千円(5件) H32～H36:耐震診断費用助成:12,200千円(5件/年)、耐震補強費用助成58,230千円(5件/年) H37:耐震診断費用助成:9,760千円(4件)、耐震補強費用助成58,230千円(5件) H38:耐震補強費用助成:46,580千円(4件)
⑤その他	【浜田市街地緊急輸送道路位置図】 浜田市 D I D 区域及び緊急輸送道路の位置 

(2)他の地方公共団体の類似する政策との比較検討

耐震改修促進法に基づく県の方針のため、県下で該当のある各市町村において同基準内容で整備している。
--

(3)提案に至る過程における市民参加の実施の有無とその内容

市民参加の実施(有・無)

(4)総合振興計画との整合性

総合振興計画上の位置づけ	まちづくりの大綱	5. 生活基盤が整った快適に暮らせるまち	
	施策大綱	5-5. 快適な生活基盤の整備	
	人口減少対策プロジェクトの該当	あり	なし

(5)財源措置・将来にわたるコスト計算

単位:千円

財源内訳		全体計画	31年度	32年度	33年度以降
	事業費	478,920	12,200	70,430	396,290
	国県支出金	368,189	9,150	54,146	304,893
	地方債()	0	0	0	0
	その他()	0	0	0	0
	一般財源	110,731	3,050	16,284	91,397

新規事業等実施に伴う説明シート

事務事業名	外ノ浦湾周辺道路整備計画策定事業	整理番号	594
		担当部・課	都市建設部 建設整備課
事業期間	単年度・複数年度 平成31年度～平成31年度・終期末定	事業区分	新規・拡充 裁量・義務・政策ソフト(政策ハード)自治区ソフト・自治区ハード・明るい未来

(1)事業の概要・全体計画等

①目的	外ノ浦湾沿いの市道は狭小で車両の離合が困難なため、新規道路建設に向けた調査検討を行う。
②背景	松原町内の道路拡幅改良が進んだことにより、周辺町内から生湯町から松原町に通じる道路を早期に改良するよう要望されている。 また、平成30年5月に外ノ浦が日本遺産に追加認定され観光客の増加が予想されるため、道路の安全性の確保と地域住民の利便性向上のための整備が求められている。
③効果	道路整備及び周辺整備の概算事業費を算出することにより、今後の事業計画の参考となる。
④内容	外ノ浦の景観に配慮した通過交通及び外ノ浦北側の地域住民のための道路ルート検討を行うとともに、検討した新設道路について概略設計及び概略事業費の算定を行う。
⑤その他	ハード整備時期については、未定。 【位置図】

(2)他の地方公共団体の類似する政策との比較検討

--

(3)提案に至る過程における市民参加の実施の有無とその内容

市民参加の実施 (有・無)

(4)総合振興計画との整合性

総合振興計画上の位置づけ	まちづくりの大綱	5. 生活基盤が整った快適に暮らせるまち
	施策大綱	5-1. 道路網の整備
	人口減少対策プロジェクトの該当	あり なし

(5)財源措置・将来にわたるコスト計算

		単位:千円			
財源内訳		全体計画	31年度	32年度	33年度以降
	事業費	5,000	5,000	0	0
	国県支出金	0	0	0	0
	地方債()	0	0	0	0
	その他(ふるさと応援基金)	5,000	5,000	0	0
	一般財源	0	0	0	0

新規事業等実施に伴う説明シート

事務事業名	学校情報セキュリティ対策事業	整理番号	669
事業期間	単年度・ <u>複数年度</u> 平成31年度～平成 <u>年度</u> ・ <u>終期未定</u>	担当部・課	教育部 学校教育課
		事業区分	<u>新規</u> ・拡充
			裁量・義務・政策ソフト・政策ハード・自治体ソフト・自治体ハード・明るい未来

(1)事業の概要・全体計画等

①目的	学校が保有する児童生徒や保護者の個人情報を適切に管理するため、学校において使用しているシステムのセキュリティ対策を強化し、児童生徒や保護者に関する個人情報の保護を徹底する。
②背景	学校教育ネットワークに対する不正アクセス等による個人情報漏えいの事案が全国各地で発生したことを受け、個人情報の適切な取扱いの徹底を図るとともに、情報システムからの漏えい等を防止するための対策を実施し、情報セキュリティ確保に万全を期すことが求められている。 H28.7 教育情報セキュリティのための緊急提言 H29.10 教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン(文部科学省)
③効果	セキュリティ対策の強化により学校教育ネットワークから児童生徒、保護者等の個人情報が流出するリスクが軽減され、個人情報の適切な管理が図られる。
④内容	「校務系」をインターネットから分離し、「校務外部接続系」からWeb閲覧やインターネットメールを使用するよう、システムを構築する。
⑤その他	現在 → 更新後

(2)他の地方公共団体の類似する政策との比較検討

松江市	H30年度	インターネット分離(仮想化)
出雲市	H31年度	インターネット分離予算要求
江津市	H31年度	インターネット分離予算要求

(3)提案に至る過程における市民参加の実施の有無とその内容

市民参加の実施(有・ <u>無</u>)

(4)総合振興計画との整合性

総合振興計画上の位置づけ	まちづくりの大綱	3. 夢を持ち郷土を愛する人を育むまち	
	施策大綱	3-1. 学校教育の充実	
	人口減少対策プロジェクトの該当	あり	<u>なし</u>

(5)財源措置・将来にわたるコスト計算

単位:千円

	全体計画	31年度	32年度	33年度以降
事業費	未定	22,035	11,960	未定
国県支出金		0	0	
地方債()		0	0	
その他()		0	0	
一般財源	未定	22,035	11,960	未定

新規事業等実施に伴う説明シート

事務事業名	(仮称) 杵束コミュニティ施設整備事業	整理番号	713
		担当部・課	教育部 弥栄分室
事業期間	単年度 ・ 複数年度 平成31年度 ～ 平成33年度 ・ 終期未定	事業区分	新規 ・ 拡充 裁量・義務・政策ソフト・政策ハード・自治体ソフト・自治体ハード・明るい未来

(1) 事業の概要・全体計画等

①目的	弥栄老人福祉センターと老人憩いの家の2施設を複合化によって1施設とし、杵束公民館を主体とした複合施設として整備を行う。
②背景	弥栄老人福祉センターと老人憩いの家の2施設については、建設後約40年が経過しており耐震化対応も行われていない。今回、公共施設再配置実施計画に基づき2施設の複合化を行う。
③効果	複合化により施設規模がコンパクトになり、維持管理費も縮減される。また、現在よりも地盤が高い位置に移転することにより、避難所としての役割を高めることができる。
④内容	○(仮称) 杵束コミュニティ施設の概要 ・予定地 浜田市弥栄町木都賀イ526番地4 ・建築予定年月 平成33年1月(2021年1月) ・構造 鉄骨造平屋建て ・延床面積 既存施設延床面積の7割以下を予定 ・主な用途 杵束公民館、弥栄図書館、弥栄支所杵束出張所 ○既存施設の概要 1 浜田市弥栄老人福祉センター ・所在地 浜田市弥栄町木都賀イ526番地3 ・建築年 昭和55年(1980年) ・構造 鉄筋コンクリート造2階建て ・延床面積 579.54㎡ 2 浜田市老人憩いの家 ・所在地 浜田市弥栄町木都賀イ528番地1 ・建築年 昭和48年(1973年) ・構造 鉄筋コンクリート造2階建て ・延床面積 514.27㎡(杵束公民館、弥栄図書館を含む)
⑤その他	○整備スケジュール ・平成31年度(2019年度) 設計業務、地質調査 ・平成32年度(2020年度) 建物工事、備品購入 ・平成33年度(2021年度) 供用開始(4月)、既存施設解体、外構工事



(2) 他の地方公共団体の類似する政策との比較検討

--

(3) 提案に至る過程における市民参加の実施の有無とその内容

市民参加の実施 (有 ・ 無)

(4) 総合振興計画との整合性

総合振興計画上の位置づけ	まちづくりの大綱	3. 夢を持ち郷土を愛する人を育むまち
	施策大綱	3-3. 社会教育の推進
	人口減少対策プロジェクトの該当	あり なし

(5) 財源措置・将来にわたるコスト計算

単位: 千円

	全体計画	31年度	32年度	33年度以降
事業費	322,414	25,614	198,600	98,200
国県支出金	0	0	0	0
地方債(過疎債)	317,100	25,300	193,600	98,200
その他()	0	0	0	0
一般財源	5,314	314	5,000	0

新規事業等実施に伴う説明シート

事務事業名	海洋教育推進事業	整理番号	726
事業期間	単年度・ 複数年度 平成31年度～平成 年度・ 終期未定	担当部・課	教育部 生涯学習課
		事業区分	新規 ・拡充
			裁量・義務・政策ソフト・政策ハード・自治体ソフト・自治体ハード・ 明るい未来

(1)事業の概要・全体計画等

①目的	海に関わる学習を通して、ふるさと浜田の宝である「海」に対する愛着を深め、ふるさとを誇りに思い、ふるさとのために何ができるかを考え、行動する児童を育てる。																			
②背景	浜田市では、平成28年度より浜田市ふるさと郷育推進方針（平成27年1月作成）に基づき、浜田の「海」を通して、次世代を担う子どもたちに、ふるさとへの誇りと愛着の醸成につなげることを目的とした「Hamadaマリン郷育プロジェクト」を推進してきた。																			
③効果	次代を担う子どもたちは、ふるさと浜田への想いや誇りが高まり、このことが将来、浜田に住みたい、海に関する仕事に就きたいという動機づけにつながる。 浜田に住む大人は、海の恩恵を受けて発展してきた浜田の魅力を再認識し、子どもたちとともに、活力ある浜田の地域づくりを目指そうとする。																			
④内容	浜田の「海洋教育」プログラム（構想）を現実化するため、モデル校を指定した上で、教科等とのつながりがある単元開発を行う。																			
	【事業実施スケジュール】 平成31年度 浜田中学校長会に委託し、モデル校を決め、連携して単元開発を行い「海洋教育プログラム」を構築 ○助成件数 小学校 2校 中学校 1校 ○助成金額 各校上限30万円 平成32年度以降 構築したプログラムの本格実施																			
	【内容例】学年別 単元名（教科等とのつながり）、関係機関・団体等																			
	<table><tr><th>目標</th><th>海に親しむ</th><th>海を知る</th><th>海を活かす</th><th>海を守る</th></tr><tr><td></td><td>ふるさとの海に親しみ、進んで関わろうとする。</td><td>ふるさとの海の自然や、海とのつながりを調べようとする。</td><td>海と関わりの深いふるさとの良さを学ぼうとする。</td><td>ふるさとの海に愛着を持ち、主体的に関わろうとする。</td></tr><tr><td rowspan="2">1・2年</td><td>海辺を歩いてみよう(生) ◎海辺の生き物を見付けよう ・海辺探検 (アクアスの支援)</td><td>海の生き物(国) ◎海の生き物の名前を調べよう ・図書館活用の調べ学習</td><td>ふるさとの海の良さ(生) ◎海の行事や活動に参加しよう ・海の日、海のおまつり</td><td>きれいな海を守ろう(生) ◎海辺のゴミを拾おう ・海岸清掃活動</td></tr><tr><td>浜田で遊ぼう(生) ◎浜田の良さを感じよう ・砂の芸術コンテスト ・砂浜運動会 (浜田市教育文化振興事業団) (ライフセービングクラブ)</td><td>海の乗り物(国) ◎海を航行する船について調べよう ・図書館活用の調べ学習</td><td>浜田のおいしい魚(生) ◎びーびー？どんちっち？ ・魚屋さん訪問 ・てんぷら、かまぼこ (水産高校の支援)</td><td>海を守る気持ちを表そう ◎海の絵を描こう(図) ・アクアスの海(応募) ◎海の風を感じよう(体) ・海浜マラソン大会</td></tr></table>	目標	海に親しむ	海を知る	海を活かす	海を守る		ふるさとの海に親しみ、進んで関わろうとする。	ふるさとの海の自然や、海とのつながりを調べようとする。	海と関わりの深いふるさとの良さを学ぼうとする。	ふるさとの海に愛着を持ち、主体的に関わろうとする。	1・2年	海辺を歩いてみよう(生) ◎海辺の生き物を見付けよう ・海辺探検 (アクアスの支援)	海の生き物(国) ◎海の生き物の名前を調べよう ・図書館活用の調べ学習	ふるさとの海の良さ(生) ◎海の行事や活動に参加しよう ・海の日、海のおまつり	きれいな海を守ろう(生) ◎海辺のゴミを拾おう ・海岸清掃活動	浜田で遊ぼう(生) ◎浜田の良さを感じよう ・砂の芸術コンテスト ・砂浜運動会 (浜田市教育文化振興事業団) (ライフセービングクラブ)	海の乗り物(国) ◎海を航行する船について調べよう ・図書館活用の調べ学習	浜田のおいしい魚(生) ◎びーびー？どんちっち？ ・魚屋さん訪問 ・てんぷら、かまぼこ (水産高校の支援)	海を守る気持ちを表そう ◎海の絵を描こう(図) ・アクアスの海(応募) ◎海の風を感じよう(体) ・海浜マラソン大会
	目標	海に親しむ	海を知る	海を活かす	海を守る															
	ふるさとの海に親しみ、進んで関わろうとする。	ふるさとの海の自然や、海とのつながりを調べようとする。	海と関わりの深いふるさとの良さを学ぼうとする。	ふるさとの海に愛着を持ち、主体的に関わろうとする。																
1・2年	海辺を歩いてみよう(生) ◎海辺の生き物を見付けよう ・海辺探検 (アクアスの支援)	海の生き物(国) ◎海の生き物の名前を調べよう ・図書館活用の調べ学習	ふるさとの海の良さ(生) ◎海の行事や活動に参加しよう ・海の日、海のおまつり	きれいな海を守ろう(生) ◎海辺のゴミを拾おう ・海岸清掃活動																
	浜田で遊ぼう(生) ◎浜田の良さを感じよう ・砂の芸術コンテスト ・砂浜運動会 (浜田市教育文化振興事業団) (ライフセービングクラブ)	海の乗り物(国) ◎海を航行する船について調べよう ・図書館活用の調べ学習	浜田のおいしい魚(生) ◎びーびー？どんちっち？ ・魚屋さん訪問 ・てんぷら、かまぼこ (水産高校の支援)	海を守る気持ちを表そう ◎海の絵を描こう(図) ・アクアスの海(応募) ◎海の風を感じよう(体) ・海浜マラソン大会																
 																				
⑤その他																				

(2)他の地方公共団体の類似する政策との比較検討

(3)提案に至る過程における市民参加の実施の有無とその内容

市民参加の実施 (有・**無**)

(4)総合振興計画との整合性

総合振興計画上の位置づけ	まちづくりの大綱	3. 夢を持ち郷土を愛する人を育むまち
	施策大綱	3-3. 社会教育の推進
	人口減少対策プロジェクトの該当	あり なし
		4. 地域づくりの推進

(5)財源措置・将来にわたるコスト計算

単位:千円

	全体計画	31年度	32年度	33年度以降
事業費	未定	900	未定	未定
国県支出金		0		
地方債()		0		
その他(ふるさと応援基金)		900		
一般財源		0		